

施策	2103 定住環境の整備推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民全般							
施策が目指す姿	土地区画整理事業の推進、木造住宅の耐震化の促進、定住希望者への支援等を図り、定住環境の整備を推進する。							
成果指標	区画整理実施面積...5年間で348.60ha(現状値339.30ha) 木造住宅の耐震化率...5年間で90.00%(現状値61.60%)							
目 標 達 成 状 況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	成果指標1 [ha]	予定	339.30	342.40	348.60	348.60	348.60	
		実績	339.30	345.80	346.50	348.50	350.00	
	成果指標2 [%]	予定	64.00	67.00	72.00	80.00	90.00	
		実績	63.10	66.05	77.80	78.80	79.60	
		単位コスト	4,807.35	5,468.39	9,410.32	10,132.12	12,026.44	
	成果指標3 [ ]	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 [ ]	予定						
実績								
	単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	297,888	290,746	456,581	719,299	918,366		
	実績	303,344	361,187	732,123	798,411	957,305		
内 部 評 価	貢献度	単位施策「定住環境の整備推進」を実現するための取組として、各事務事業は重要な要素であり、基本施策「暮らしやすい都市の創出」に大きく貢献するものである。						
	達成状況	区画整理実施面積については数値目標を達成できたが、木造住宅の耐震化率は目標値を下回る結果となった。						
	課題	木造住宅の耐震化については、耐震の重要性があまり認識されていないことが課題となっている。						
	取組方針	土地区画整理事業は計画的かつ効率的に事業を推進し、木造住宅の耐震化は普及啓発に努める。成果の高い定住促進支援事業は引き続き積極的なPRや制度拡充に努める。						
外 部 評 価	<p>木造住宅の耐震化について、木造住宅密集地域の多い本市においては特に重要度が高いはずだが、市民に耐震の重要性が認識されておらず、普及啓発の強化を図る必要があると考える。また、耐震の補助制度があることもあまり知られていないことから、概算費用や実施実例などの情報も含め、耐震の普及啓発と併せてPRを図りたい。</p> <p>また、移住定住促進対策としての住宅等補助制度の活用や空き家バンクの利用については、順調に増加しており、一定の評価はできるが、費用対効果等の検証を行い、選択と集中も検討願いたい。</p> <p>なお、現在進められている区画整理事業については、計画的に事業を進め、早期完了に努めていただきたい。</p>							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	430201	開発指導事業費				45,871	100	
	437502	新大平下駅前地区土地区画整理事業費				502,044	100	
	438602	磯山地区土地区画整理事業費				11,516	100	
	456201	建築指導事業費				92,527	100	
	701601	あったか住まいのバンク事業費				27,366	100	
	719901	定住促進支援事業費				224,664	100	
	724001	出会い～住まいトータルサポート事業費				6,563	100	
	740301	建築確認台帳等電子化事業費				26,011	100	
	745501	ご当地婚姻届事業費				850	100	
456101	狭あい道路整備補助金				11,888	95		



# コスト分析表

年 度 平成29年度

所 属 30150000

施 策 2103

都市整備部 市街地整課

定住環境の整備推進

期 間 平成25年度 ~ 平成29年度

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
予	財源内訳	国庫支出金	(1)					
		都道府県支出金	(2)					
		地方債	(3)					
		その他	(4)					
		一般財源	(5)					
	直接費	事業費	(6)	297,888	290,746	456,581	719,299	918,366
		うち人件費	(7)					
		人件費以外(6)-(7)	(8)	297,888	290,746	456,581	719,299	918,366
	人件費	人件費	(9)					
		(正職員数:賦課)	(10)					
		(正職員数:配賦)	(11)					
		職員数合計(10)+(11)	(12)					
	調整額	間接費	(13)					
		(加算)減価償却費	(14)					
		(加算)金利	(15)					0
		(加算)退職給与引当	(16)					0
		(控除)コスト対象外	(17)					0
		(控除)雑収入	(18)					0
	調整額計 (14)+(15)+(16)-(17)-(18)		(19)					0
	トータルコスト (8)+(9)+(13)+(19)		(20)	297,888	290,746	456,581	719,299	918,366
実	財源内訳	国庫支出金	(21)				330,608	
		都道府県支出金	(22)				6,890	
		地方債	(23)				196,700	
		その他	(24)				10,132	
		一般財源	(25)				237,475	
	直接費	事業費	(26)	303,344	361,187	732,123	798,411	781,805
		うち人件費	(27)					0
		人件費以外(26)-(27)	(28)	303,344	361,187	732,123	798,411	781,805
	人件費	人件費	(29)					175,500
		(正職員数:賦課)	(30)					23.40
		(正職員数:配賦)	(31)					0.00
		職員数合計(30)+(31)	(32)					23.40
	調整額	間接費	(33)					0
		(加算)減価償却費	(34)					0
		(加算)金利	(35)				0	0
		(加算)退職給与引当	(36)				0	0
		(控除)コスト対象外	(37)				0	0
		(控除)雑収入	(38)				0	0
	調整額計 (34)+(35)+(36)-(37)-(38)		(39)				0	0
	トータルコスト (28)+(29)+(33)+(39)		(40)	303,344	361,187	732,123	798,411	957,305

## 平成29年度 単位 施策評価表 補表

施策	2103 定住環境の整備推進		
区分	妥当性	妥当	定住環境の整備推進を図る上で、重要な事業であり妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業実施主体の見直しにより、経費削減が見込める事業がある。
	受益者負担	適正	現行の事業執行においては、適正な負担である。
	上位貢献度	有効	「暮らしやすい都市の創出」の実現には、重要な事業であり、基本施策への貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	代替可能な事業はない。
	成果向上の余地	有	移住体験施設の開設や移住定住促進ツアーの開催等により、さらなる成果が見込まれる。
内部評価 【H29年度分】	貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設の整備改善と宅地利用の増進を図る土地区画整理事業、適正な土地利用や住宅化を誘導する開発指導や建築確認、空き家の有効活用による定住促進を図る住まいるバンク事業、定住人口及び交流人口の増加を図る定住促進支援事業等は、基本施策「暮らしやすい都市の創出」を実現するための重要な事業であり、貢献度は高い。</li> </ul>	
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区画整理実施面積については、新大平下駅前地区の事業の進捗に伴い、駅前広場や公園の敷地となる物件移転が完了し、目標を達成することができた。</li> <li>・木造住宅の耐震化率については、耐震補助制度広報折込チラシ前途配布、パンフレットによるPR、相談窓口設置や耐震ローラー作戦(戸別訪問)により普及啓発に努めたが、目標値を下回った。</li> <li>・定住促進支援事業については、移住者向け雑誌「田舎暮らしの本」のランキングにおいて、前年に引き続き若者世代でNo.1となった。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木造住宅の耐震化については、住宅の所有者自身が地震による被害の大きさや耐震化の重要性をあまり認識していないことが課題となっており、また耐震改修に費用をかけられないなどの経済的な問題もある。</li> </ul>	
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地区画整理事業については、計画的かつ効率的に事業を推進し、早期完了を目指して取り組む。</li> <li>・木造住宅の耐震化については、ローラー作戦などを実施し引き続きPRに努める。</li> <li>・成果の高い定住促進支援事業については、引き続き積極的な周知や制度拡充に努める。</li> </ul>	
内部評価 【前期5年分】	貢献度	事業期間内における各事務事業の成果が、基本施策「暮らしやすい都市の創出」に大きく貢献しており、今後とも定住環境の整備を促進する上で重要な事業である。	
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果指標である区画整理実施面積については、計画的な事業の実施により計画期間内において、数値目標を達成できた。</li> <li>また、木造住宅の耐震化については、数値目標を下回る結果となったが、耐震診断・耐震改修等の件数は着実に伸びている。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地区画整理事業については、事業の長期化が懸念されるため、効率的に進めていく必要がある。</li> <li>また、近年の大規模地震の発生により、市民の災害に対する意識の高まりなどにより、安全で快適に暮らすことができる住環境の整備が求められている。</li> </ul>	
	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地区画整理事業や木造住宅の耐震化については、計画期間内に着実に成果を上げており、今後とも計画的かつ効率的に事業を推進する。</li> <li>また、大きな成果を上げている定住促進支援事業については、引き続きPRや制度拡充に努めていく。</li> </ul>	